域外)での人民元ビジネス %である。 限は2年、利回りは3・64 5億元(約70億円)、償還期 建て社債を機関投資家向け 月24日、日本国内で日本企 日本国内で人民元取引が拡 を日本が取り込んでいく第 拡大するオフショア(中国 業としては初めての人民元 な位置付けであろうが、急 に発行した。発行額は3 歩としての意義は大きい。 発行額は小規模で試験的 三菱東京UFJ銀行は6

国内で初めて 東京の地位向上 歩

の割合が大きく増えてい 外直接投資でも人民元決済 日が浅いが、その後の拡大 ック後の2009年以降と は18・6%に達し、対内対 ペースは目を見張るものが ったのは、リーマン・ショ 本格的に推進するようにな に占める人民元決済の割合 中国が人民元の国際化を 14年には中国の貿易(財

ル、ユーロ、英ポンド、日 る。国際銀行間通信協会(S %)の決済通貨とな 5位 (シェア2・1 WIFT)によると、人民 本円に続き、世界第 元は今年4月時点で米ド

での発行残高も53 券のオフショア市場 億元、人民元建て債 残高は1兆9867 フショア人民元預金 また、14年末のオ

人民元 預金残高

ている (図)。 05億元へと成長し 人民元オフショア市場の規模 (2014年末)

> いる。 貿易・投資決済、相互通貨 は通常、緊急時に通貨を融 の国際化が強く意識されて 通しあう仕組みを指すが 目的に掲げるなど、人民元 の外貨準備への組み入れを **人民元建て通貨スワップは**

ジネスの拡大は、日本にと 行などオフショア人民元ビ 日本での人民元建て債発

地域の中央銀行・通貨当局 国人民銀行(中央銀行) との間で合計3・1兆元の 今年5月末時点で、32カ国 未締結)。通貨スワップ協定 定を締結している(日本は 人民元建て通貨スワップ協 は 関係の深化に伴って、日本 日本企業が人民元を受け取 増えているとみられるが、 場では人民元建ての取引も 出相手国である。貿易の現 の輸入相手国、第2位の輸 日本にとって中国は第1位 させることができる。 ジネスが拡大すれば、そう 国内でオフショア人民元ビ がなかった。日中間の経済 っても今まではその運用先 した資金を日本国内で循環

中政府間の取り組みは停滯 機に、ようやく改善に向け 洋経済協力会議(APEC) 京で開催されたアジア太平 していたが、昨年11月に北 における日中首脳会談を契 **人民元国際化にかかわる日** 日中関係が悪化する中

話」も再開し、三菱東京U で、オフショア人民元ビジ 民元建て債の発行という形 FJ銀行による国内初の人 題を議論する「日中財務対 ぶりに両国の経済・財政問 今年6月には3年2カ月

人民元建て債券 発行残高

ようやく再スタート

て大きく動き出した。

エコノミスト

ってもメリットが大きい。

センターとしての地位向上 活性化し、東京の国際金融

ップ協定の締結である。

につながる可能性がある。

大すれば、国内金融市場が

いるのが、通貨スワ

これを後押しして

(百億元)

200

150

100

50 0

ただ、日中関係の悪化が

ネスへの取り組みが再スタ に裏打ちされたオフショア 比べても、経済関係の深さ した香港以外の国・地域と を削っている。日本はこう ール、ドイツなどがしのぎ としても、英国、シンガポ スを巡っては、香港は別格 ートを切ったのである。 人民元ビジネスへの需要は オフショア人民元ビジネ

高いはずであろう。

り、日本でもそれが再現さ の規模拡大に貢献してお れる可能性がある。 化に向けたオフショア市場 発行体となり、人民元国際 業が主要な人民元建て債の ポールなどでは、中国系企 香港、ロンドン、シンガ

> ているが、日本は 決済銀行に指定し 行の支店を人民元 て、15カ国・地域 が可能な銀行とし 域外で人民元決済 後れを取っている。 の取り組みはやや にある国有大手銀 例えば、中国は

含まれていない。

影響して、日本で

進めていく必要がある。 るが、日本へのRQFII 向けた環境整備も、着実に ョア人民元ビジネス拡大に 考えると、円・人民元建て 億元の投資枠を認可してい 地域に対して合計9700 今年5月末時点で12カ国 QFII)を設けており、 中国は域外で保有されてい の運用手段の一つとして、 大する余地がある。オフシ の決済はまだまだ大きく拡 の付与も実現していない。 格域外機関投資家制度」(R 市場に投資する「人民元適 る人民元を中国の金融証券 日中の経済関係の深さを また、オフショア人民元

大和総研主席研究員)